

第10章 歴史文化資源の保存・活用の推進体制

歴史文化資源を上手に使いながら、未来へ伝えていくために、伊那市が中心となり、地域の皆さんや企業、学校などと協力し合いながら、この計画を進めていきます。計画を進める上で、それぞれが受け持つ役割を説明します。



1 保存・活用に関わる主体とその役割

歴史文化資源を取り巻く環境は、社会環境の変化に伴い大きく変化しており、適切な保存・活用を図り、将来に伝えていくためには、地域社会全体での取組が必要となります。伊那市が中心となり、外部の行政機関、所有者、保存・活用に関わる各種団体や自治会、市民、地元企業、教育機関（小学校・中学校・高等学校・大学など）など、多様な関係者が連携し、それぞれの役割を果たしながら本計画を推進することが求められます。

(1) 市の役割

伊那市において、歴史文化資源の保存・活用を主管するのは伊那市教育委員会生涯学習課（以下、「主管課」と表記）です。主管課が中心となり、外部の行政機関や所有者、各種団体や市民、地元企業、教育機関などと連携を図り、必要に応じて支援をしながら、本計画を推進します。そのために、本計画の作成にあたって立ち上げた「伊那市文化財保存活用地域計画作成協議会」を「伊那市文化財保存活用地域計画協議会」に移行し、協議会において関係者間で情報共有を行いながら、進捗の管理、計画変更、円滑な事業の実施に向けた調整を行います。

また、歴史文化資源の適切な保存・活用を進めるため、主管課や関係する博物館施設に学芸員資格を有し専門知識を持つ職員を配置し、人員体制の充実を図ります。

一方、主管課単独で歴史文化資源の保存・活用が推進できるものではありません。庁内関係部局と連携しながら、施策の調整と効率的な事業の推進を図ります。

(2) 市民の役割

市民一人ひとりが地域の歴史文化に関心を持つことが、歴史文化資源の保存・活用を進めるための第一歩です。様々な所で企画されるイベントや活動などに積極的に参加し、地域の歴史文化を知り、未来を考え、身近な歴史文化資源の保存・活用・継承に協力することが求められます。

(3) 所有者の役割

歴史文化資源の所有者の大半は、市内の個人や法人、区や自治会です。所有者は、行政や市民、各種団体、有識者・研究機関・教育機関などに関わりながら、今まで同様に適切な保存・管理、公開を行います。

(4) 有識者・研究機関・教育機関の役割

歴史文化資源の調査・研究を行い、これらの成果を情報発信することで、市民の知的好奇心を支えたとともに、歴史文化資源のさらなる保存・活用につなげます。また、所有者や保存団体などに対して保存・活用、修理などに関する指導や助言を行うなど、関係者へのサポートが期待されます。

また、学校教育において、地域の歴史文化を学ぶ機会を設け、保存・活用に関わる人材の育成につなげます。

(5) 各種団体・地元企業の役割

歴史文化資源を活かしたイベントの企画・運営など、歴史文化資源の保存・活用を通じた地域活性化に取り組みます。また、他者が行う歴史文化資源の保存・活用に関わる取組に対する支援や協力が期待されます。

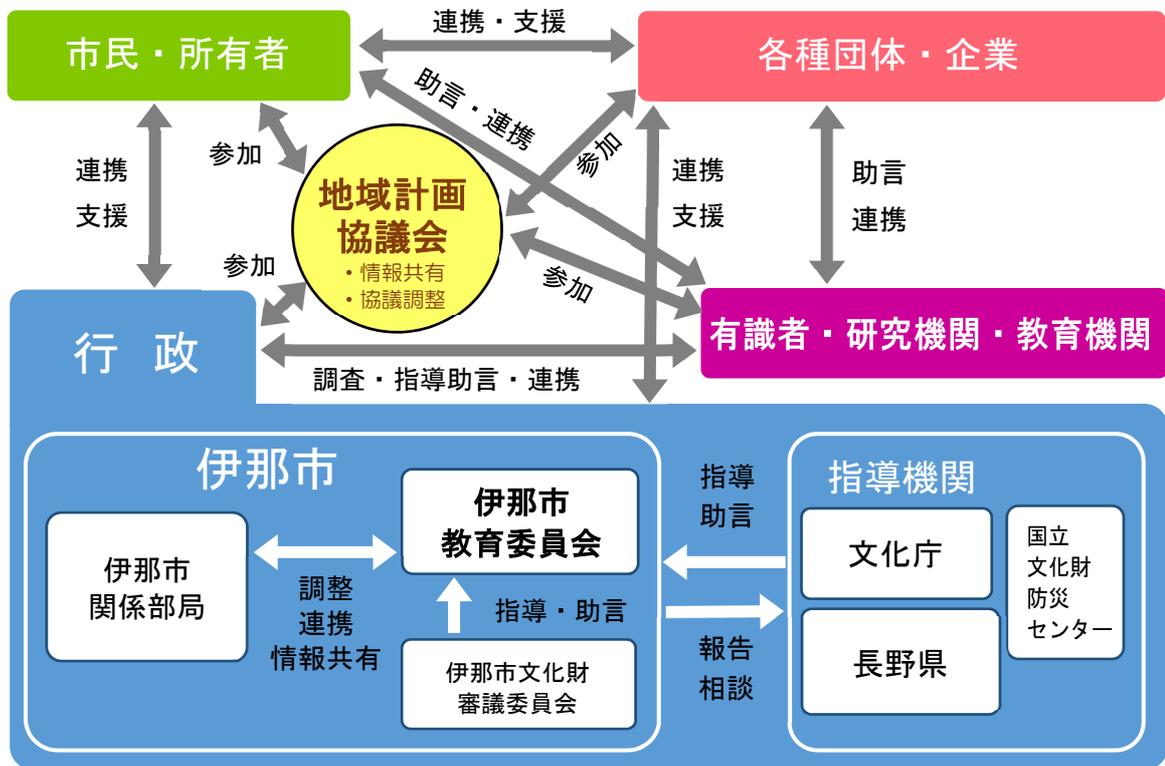


図. 歴史文化資源の保存・活用の推進体制

2 計画の推進体制

伊那市が主体となって行う取組は、主管課を中心に、庁内関連部局と連携しながら進めていきます。伊那市の組織体制、関係機関、主な関係団体は次のとおりです。

表 歴史文化資源の保存・活用に関する伊那市の推進体制

伊那市 令和6年4月1日時点

文化財保護主管係

組 織	文化財の保存・活用に関連する主な業務内容 (伊那市組織規則・伊那市教育委員会事務局組織規則より)		構 成
教育委員会			
生涯学習課	文化財係	文化財審議委員会 文化財の調査、保護、活用 文化財施設（旧井澤家住宅、伊澤修二生家、進徳館）の管理運営 史跡高遠城跡整備	職員7名 正規職員3名 うち学芸員資格を有し、文化財を専門とする職員2名（文献史学専門1名、考古学専門1名、） 会計年度任用職員4名
生涯学習課	高遠教育振興係	高遠町地域内の文化財の保護、活用 ほか	職員4名 正規職員4名 うち1名は文化財係との兼務 うち1名は公民館係との兼務
生涯学習課	長谷教育振興係	長谷地域内の文化財の保護、活用 収蔵展示施設の管理運営 ほか	職員2名 正規職員1名 会計年度任用職員1名

庁内関連部局

組 織	文化財の保存・活用に関連する主な業務内容 (伊那市組織規則・伊那市教育委員会事務局組織規則より)		構 成
教育委員会			
学校教育課	学務係	学校の学級編成及び教育課程 教材、副読本、各種学習帳等の承認 ほか	職員5名 正規職員4名 うち1名は教育総務係との兼務 会計年度任用職員1名
学校教育課	教育総務係	学校の運営管理 ほか	職員7名 正規職員3名 会計年度任用職員4名
生涯学習課	生涯学習係	生涯学習の推進 まほら伊那市民大学 まほら伊那市民大学大学院 ほか	職員4名 正規職員2名 会計年度任用職員2名
生涯学習課	文化施設係	創造館、図書館、美術館、歴史博物館、民俗資料館の管理運営及び施設間の連絡調整 博物館協議会、図書館協議会、美術館協議会 講演会、講座、研究会等の開催 資料の収集、保管及び展示 調査、研究、統計及び報告 ほか	職員48名 正規職員6名 会計年度任用職員43名
生涯学習課	公民館係	公民館の管理運営 生涯学習推進のために必要な設備、機材、資料の提供 ほか	職員20名 正規職員10名 会計年度任用職員10名
市誌編さん室		伊那市誌の編さん 資料の収集、保管及び研究	職員11名 正規職員5名 うち2名は文化財係との兼務 うち2名は文化施設係との兼務 会計年度任用職員6名
総務部			
危機管理課	防災係	地域防災計画の管理 防災対策の企画調整 災害発生時の応急対応 自主防災組織の育成 防犯対策の企画調整 ほか	職員4名 正規職員3名 会計年度任用職員1名

企画部			
企画政策課	企画政策係	市行政の総合企画、連絡調整 協働の推進 土地政策 広域行政 ほか	職員 6名 正規職員 4名 会計年度任用職員 2名
地域創造課	地域振興係	地域振興 過疎対策の推進 ほか	職員 14名 正規職員 8名 会計年度任用職員 6名
文化スポーツ部			
文化交流課	文化交流係	文化振興 友好都市との交流 生涯学習センター、防災コミュニティセンターの管理運営 ほか	職員 14名 正規職員 7名 うち 2名は高遠教育振興係との兼務 うち 1名は長谷教育振興係との兼務 会計年度任用職員 7名
市民生活部			
生活環境課	環境政策係	環境基本計画 自然保護 環境教育 ほか	職員 2名 正規職員 2名 うち 1名は自然エネルギー推進係との兼務
農林部			
農政課	農地整備係	農道、用排水路、ため池の維持管理 農地、農業用施設の防災及び災害復旧 環境保全事業 ほか	職員 5名 正規職員 4名 会計年度任用職員 1名
50年の森林推進課	50年の森林推進係	保安林、治山及び治水 鳥獣保護、狩猟、有害鳥獣対策 地域材の利活用 ほか	職員 9名 正規職員 8名 うち 1名は地域ブランド推進係との兼務 会計年度任用職員 1名
商工観光部			
観光課	観光政策係	観光計画、施策の企画 観光の振興 広域観光の推進 観光情報の発信、収集 観光総務、統計、調査 伊那市観光協会との連携 観光資源の調査、保護、開発、美化 各種観光イベント開催、協力 他産業、他分野との連携 地域ブランドの推進 ほか	職員 2名 正規職員 2名
観光課	観光施設係	観光施設の管理 観光施設の整備 ほか	職員 2名 正規職員 2名
高遠商工観光課	高遠商工観光係	地場産業、伝統産業育成 観光の振興 観光資源の調査、保護、開発、美化 観光施設の整備計画 観光施設の管理 各種観光イベント開催、協力 観光情報の発信、収集 「日本で最も美しい村」連合 広域観光の推進 ほか	職員 4名 正規職員 3名 会計年度任用職員 1名
南アルプス課	エコパーク・ジオパーク推進係	エコパーク、ジオパークの推進 南アルプス世界自然遺産登録情報の収集	職員 3名 正規職員 1名 会計年度任用職員 2名
南アルプス課	山岳環境係	観光の振興 観光資源の調査、保護、開発、美化 観光施設の整備計画 観光施設の管理 各種観光イベント開催、協力 観光情報の発信、収集 広域観光の推進 ほか	職員 4名 正規職員 3名 会計年度任用職員 1名
商工振興課	商業労政係	商業振興の企画及び調整 商店街活性化対策 その他商工業、労働雇用行政 ほか	職員 5名 正規職員 4名 会計年度任用職員 1名
建設部			
建設課	土木係	道路、河川、橋りょうの新設、改良 災害復旧 ほか	職員 4名 正規職員 4名
建設課	維持係	道路、河川、橋りょうの維持修繕 道路河川の環境整備 ほか	職員 16名 正規職員 3名 会計年度任用職員 13名

建設部

都市整備課	計画係	都市計画の調査及び策定 公園緑地の整備、維持管理 開発行為の調整、指導、助言 屋外広告物の表示、設置許可、取締り 景観行政団体に係る事務 景観形成の調査、企画、調整及び推進 ほか	職員6名 正規職員4名 会計年度任用職員2名
-------	-----	--	------------------------------

伊那市管轄の関係機関

博物館等資料展示施設

施設名	業務内容	運営体制
伊那市創造館	歴史、文化、民俗、自然科学、教育等に関する事業の実施 講演会、講座、観察会、研究会等の開催 実物、標本、模型、文献、写真等の資料収集、保管、展示 資料に関する専門的、技術的な調査研究及び教育普及活動 他の博物館や研究機関、学校等との連携 など	職員8名 正規職員2名 うち専門職員1名 会計年度任用職員6名 うち専門職員1名
伊那市立高遠町歴史博物館	市の歴史と文化に関する資料を収集し、保管し、展示する 資料の活用を通じ広く情報の発信と文化交流を図る	職員5名 正規職員1名（専門職員） 会計年度任用職員4名 うち専門職員1名
信州高遠美術館	美術に関する資料の収集、保管及び展示を行い、その教 養、調査研究等に資する	職員5名 正規職員1名 会計年度任用職員4名 うち専門職員2名
伊那市民俗資料館 (旧池上家・旧馬島家・高遠なつかし館)	市にちなむ建物及び民俗資料を保存・活用し、一般に公開 する	職員2名（会計年度任用職員） うち1名は高遠町歴史博物館長 と兼務
伊那部宿旧井澤家住宅	旧井澤家住宅及び伊那部宿に係る資料等の保管、展示、調 査、研究及び情報提供 など	指定管理者による管理運営
伊那市考古資料館	市内から出土した考古資料の展示、収蔵	予約による開館
長谷公民館（郷土資料室・戸台の化石資料室）	市内から出土した考古資料や化石等の収蔵および展示	長谷公民館による管理運営
南アルプス長谷ビジターセンター	南アルプスジオパークを始めとする長谷地域に関する展示 や、山岳観光情報等を発信	伊那市による運営（観光案内）

条例・要綱・規則に基づく委員会・組織

名称	主な審議事項等	構成
文化財審議委員会	文化財の指定、保存及び活用又は指定の解除に関し、教育委員会の諮問に応じ、 意見を述べる 文化財の指定、保存及び活用又は指定の解除のために必要な調査研究を行う	10名 歴史学1名、考古学3名、 地域文化2名、天然記念物2名、 民俗学1名、建築史1名
伊那市高遠城跡整備委員会	史跡高遠城跡の保存整備及び活用に関する事項 史跡高遠城跡に係る計画に関する事項 その他史跡高遠城跡に関し必要な事項	7名 日本中近世史1名、考古学2名、 造園学1名、造園1名、 建築史1名、郷土史1名

関係団体等

行政機関

機関名	主な連携内容
文化庁	地域計画に関する指導・助言 国指定文化財の保存・活用に関する指導・助言
独立行政法人 国立文化財機構 文化財防災センター	文化財防災に関すること
長野県県民文化部 文化振興課	国指定、県指定の文化財の保存・活用に関する指導・助言 文化財パトロール、文化財防災、レスキューに関すること
長野県 上伊那地域振興局	歴史文化資源を活かした地域振興に関すること
長野県 伊那建設事務所	上伊那地域内における国県道や河川等の整備・管理に関すること
国土交通省 中部地方整備局 天竜川上流河川事務所	天竜川および三峰川の整備・管理に関すること
上伊那広域連合	歴史文化資源を活かした地域振興や観光振興に関すること

市内の関連機関	
一般社団法人 長野伊那谷観光局	歴史文化資源を活かした市内の観光案内、観光イベント、体験プログラム等の企画、調整、営業による旅行者の誘致
一般社団法人 伊那市観光協会	歴史文化資源を活かした市内の観光案内、観光イベント、体験プログラム等の企画、調整、営業による旅行者の誘致
伊那商工会議所	市内の商工業の振興、地域づくりに関すること
伊那市商工会	市内の商工業の振興、地域づくりに関すること
大学	
信州大学	地域産業の振興、地域資源の保全・活用、地域医療の振興、教育及び人材育成、自然学習・環境保全、地域文化の振興、安全・安心の地域づくり等の様々な分野で相互に協力
東京藝術大学	文化芸術を担う人材の育成や文化芸術活動を活かしたまちづくり・地域の活性化
関西大学	老松場古墳の調査、研究に関すること
関係団体	
南アルプス(中央構造線エリア)ジオパーク協議会	ジオパーク資源の保全、活用に関すること
市内の歴史文化資源の保存・活用・管理に関わる各団体 (117～119ページ、表)	

3 歴史文化資源の防犯・防災に関する方針

歴史文化資源の所有者または管理者が、伊那市と十分な意思疎通を図り、警察や消防などの指導・助言を得て、防犯・防災に努めることを基本とします。

伊那市や所有者は、文化庁から示されている「国宝・重要文化財(建造物)等の防火対策ガイドライン」(令和2年(2020年)12月改訂)、「国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等の防火対策ガイドライン」(令和元年(2019年)9月)と「世界遺産・国宝等における防火対策5箇年計画」(令和元年(2019年)12月)に基づき、指定等文化財や収蔵施設の点検を行い、必要な措置を講じます。

所有者は日常的な点検のほか、必要に応じて地域の支援を得ながら防災訓練を実施し、伊那市や長野県においても定期的に文化財パトロールなどの機会を設けて、見守りを行います。

災害発生時には、「伊那市地域防災計画」に基づき迅速な被害状況報告を行い、長野県や文化庁に指示を仰ぐとともに、必要に応じて独立行政法人国立文化財機構文化財防災センターなどの専門機関や長野県文化財レスキューネットの協力や支援を受けながら、応急措置、復旧などに取り組みます。

また、災害発生後の迅速な対応に備え「長野県文化財レスキューガイドライン」に沿って、長野県によるレスキュー資材の備蓄に協力するほか、歴史文化資源の損失を回避するために、把握を進めます。

伊那市文化財保存活用地域計画

令和6年(2024年)7月19日認定

編集・発行 伊那市教育委員会

〒396-8617 長野県伊那市新田 3050 番地

電話：0265-78-4111(代)

e-mail：sgs@inacity.jp
